

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	73,324	74,639	99,721
経常利益	(百万円)	2,139	1,352	2,943
四半期(当期)純利益	(百万円)	830	1,199	531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,265	1,380	732
純資産額	(百万円)	50,695	50,651	49,870
総資産額	(百万円)	134,264	135,999	132,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.13	10.30	4.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.8	37.2	37.5

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	1.86	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)株式の株式価値の希薄化に関するリスク

当社は平成26年12月2日開催の当社取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしましたが、当社の総議決権数は116,105個（平成26年9月30日現在）であり、第三者割当増資（未払込）による新株式の発行16,892,000株及び自己株式の処分108,000株に係る議決権数は17,000個となり、これは平成26年9月30日現在における当社の総議決権数に対し14.64%となるため、相応の株式価値の希薄化が生じる可能性があり、この結果当社株価にも影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに自己株式の処分)

当社は、平成26年12月2日開催の取締役会において、王子ホールディングス株式会社（以下「王子ホールディングス」といいます。）との間で、業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）について決議し、同日付で業務・資本提携契約（以下「本業務・資本提携契約」といいます。）を締結いたしました。なお、本第三者割当の実行については、公正取引委員会より私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」といいます。）に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領することが条件となっております。

#### (1)業務・資本提携の理由

電子化の影響による需要構造の変化や円安等による原燃料価格や資材価格の高騰をはじめとして、日本の製紙業界を取り巻く経営環境は近年急速に変化しております。このような状況の下、当社グループでは平成25年5月に中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、その実現に邁進してまいりました。

今般、当社と王子ホールディングスは、両社の経営資源を相互に有効活用することにより、投資効率、資金効率のより一層の向上を図ることを目的に、本業務・資本提携契約を締結いたしました。王子ホールディングスは以前より当社の筆頭株主であり、両社間で技術交流、人事交流、共同購買を一部実施してまいりましたが、本業務・資本提携により、今後、輸入原燃料や資材の共同調達、相互技術協力支援、成長事業分野におけるアライアンス等に分野を広げ、業務提携を行ってまいります。また、本業務・資本提携を通じて、生産能力の向上、コスト競争力の強化、財務基盤の強化を実現し、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2)業務・資本提携の内容

##### 資本提携の内容

本業務・資本提携契約に基づき、当社は王子ホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施いたします。当社は、第三者割当により新株式16,892,000株の発行と自己株式108,000株の処分を実施し、これにより、王子ホールディングスの当社に対する所有議決権割合は20.89%（直接保有分20.69%、合算対象分0.20%）となります。

第三者割当による新株式の発行並びに自己株式の処分

a	発行する株式の種類及び数	普通株式	16,892,000株
	処分する自己株式の種類及び数	普通株式	108,000株
	合計株式数		17,000,000株
b	発行価額及び処分価額	1株につき	190円
c	調達資金の額		3,230,000,000円
d	資本組入額	1株につき	95円
e	資本組入額の総額		1,604,740,000円
f	払込期間		平成26年12月18日から平成27年5月29日
g	募集又は割当方法		第三者割当の方法による
h	割当先		王子ホールディングス
i	その他		本第三者割当については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領することが条件
j	資金使途		川内工場3M/C競争力強化対策及び高岡工場針葉樹系パルプ漂白設備更新に係る設備投資資金

業務提携の内容

当社及び王子ホールディングスは、本業務・資本提携契約において、以下に記載する業務提携について、経済的条件の調整を含め、具体化へ向けて協議を行うことを合意しております。

- a 輸入原燃料の共同調達及びチップ船の共同運航
- b 相互技術協力支援
- c 資材の共同調達及び製品の共同物流
- d 成長事業分野におけるアライアンス

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的には企業業績の改善と雇用環境の改善が進むなど堅調さを継続しております。しかし、消費増税の反動による個人消費の落ち込みの長期化や、円安による輸入コスト上昇等の影響もあり、先行きは不安定な状況となっております。

紙パルプ業界におきましても、消費増税後の需要の反動減の影響や円安等による原料価格の更なる上昇もあり、取り巻く経営環境は依然不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み、パルプ高度利用化計画等を推進してまいりました。

また、当社大阪営業支社用地（以下、当該用地）の売却決定をしており、それに伴い、第2四半期連結会計期間において、当該用地に関する将来減算一時差異について、スケジューリング可能な将来減算一時差異として認識したことにより、法人税等調整額509百万円を計上したことで、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	74,639百万円	（前年同四半期比 1.8%増）
連結営業利益	1,159百万円	（前年同四半期比 42.3%減）
連結経常利益	1,352百万円	（前年同四半期比 36.8%減）
連結四半期純利益	1,199百万円	（前年同四半期比 44.5%増）

#### 紙・パルプ製造事業

##### 新聞用紙

新聞用紙の販売は、消費増税に伴う発行部数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

##### 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、消費増税の反動減やチラシ・広告の減少などもあり、数量は下回りしました。金額は価格修正の効果もあり前年同四半期を上回りました。

##### 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

##### 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、封筒需要は低迷したものの、壁紙が堅調に推移したことから、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

板紙・加工品等につきましては、拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	63,997百万円	（前年同四半期比 1.3%増）
連結営業利益	222百万円	（前年同四半期比 78.2%減）

#### 紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は、国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販に努めたことにより増収となりましたが、原料価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	9,925百万円	（前年同四半期比 1.8%増）
連結営業利益	79百万円	（前年同四半期比 68.3%減）

## 発電事業

川内工場唐浜メガソーラー発電所および二塚製造部の発電事業が順調に稼働し、売電量の増加により増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,185百万円	(前年同四半期比 39.2%増)
連結営業利益	414百万円	(前年同四半期比 119.5%増)

## その他

運送事業、建設事業につきましては紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事を積極的に受注したことにより増収となりましたが、資材価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	15,046百万円	(前年同四半期比 2.7%増)
連結営業利益	371百万円	(前年同四半期比 19.9%減)

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

商品及び製品が1,261百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、53,783百万円となりました。また、有形固定資産が474百万円増加したことなどにより、固定資産は1.1%増加し、82,216百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、135,999百万円となりました。

### (負債)

短期借入金が1,815百万円、支払手形及び買掛金が3,139百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、61,747百万円となりました。また、1年内償還予定の社債への振替により社債が2,000百万円、1年内返済予定の長期借入金への振替などにより長期借入金が3,335百万円減少したことなどにより固定負債は18.2%減少し、23,601百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、85,348百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、50,651百万円となりました。これは利益剰余金が、四半期純利益により1,199百万円増加したことと、剰余金の配当により524百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント減少し、37.2%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は293百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	116,654,883		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		116,654,883		17,259		14,370

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,105,000	116,105	
単元未満株式	普通株式 441,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,105	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	108,000		108,000	0.09
計		108,000		108,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,410	10,791
受取手形及び売掛金	26,097	1 25,661
商品及び製品	6,740	8,002
仕掛品	719	743
原材料及び貯蔵品	5,035	5,443
その他	2,702	3,160
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	51,688	53,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,979	51,205
減価償却累計額	30,322	31,173
建物及び構築物（純額）	20,656	20,031
機械装置及び運搬具	238,955	239,964
減価償却累計額	198,426	201,900
機械装置及び運搬具（純額）	40,529	38,064
その他	15,079	18,691
減価償却累計額	2,625	2,671
その他（純額）	12,453	16,019
有形固定資産合計	73,640	74,114
無形固定資産		
その他	279	330
無形固定資産合計	279	330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	5,720
その他	2,096	2,198
貸倒引当金	174	146
投資その他の資産合計	7,390	7,771
固定資産合計	81,309	82,216
資産合計	132,997	135,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,612	1 16,751
短期借入金	30,943	32,758
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	343	129
賞与引当金	526	166
その他	6,856	1 9,940
流動負債合計	54,282	61,747
固定負債		
社債	4,000	2,000
長期借入金	18,792	15,456
固定資産撤去費用引当金	989	898
退職給付に係る負債	4,633	4,862
その他	428	384
固定負債合計	28,844	23,601
負債合計	83,126	85,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,583	18,184
自己株式	23	24
株主資本合計	49,472	50,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	854
繰延ヘッジ損益	26	-
退職給付に係る調整累計額	290	274
その他の包括利益累計額合計	398	579
純資産合計	49,870	50,651
負債純資産合計	132,997	135,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	73,324	74,639
売上原価	58,818	60,735
売上総利益	14,505	13,904
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,144	4,962
運搬費	4,293	4,520
保管費	756	802
その他	2,300	2,457
販売費及び一般管理費合計	12,493	12,744
営業利益	2,011	1,159
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	125	143
為替差益	182	200
その他	206	201
営業外収益合計	518	549
営業外費用		
支払利息	311	258
その他	79	99
営業外費用合計	391	357
経常利益	2,139	1,352
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	41	24
特別利益合計	51	24
特別損失		
固定資産除却損	444	254
特別退職金	355	51
その他	80	0
特別損失合計	880	306
税金等調整前四半期純利益	1,310	1,070
法人税、住民税及び事業税	130	220
法人税等調整額	348	349
法人税等合計	479	129
少数株主損益調整前四半期純利益	830	1,199
少数株主利益	0	-
四半期純利益	830	1,199

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	830	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	190
繰延ヘッジ損益	94	26
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	434	180
四半期包括利益	1,265	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	1,380
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が115百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		294
支払手形		519
設備関係支払手形		151

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(住宅融資)	43	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,421	6,454

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	233	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	291	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,911	9,411	851	70,173	3,150	73,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,246	338		3,585	11,498	15,083
計	63,158	9,749	851	73,759	14,649	88,408
セグメント利益	1,018	249	188	1,457	463	1,920

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	1,457
「その他」の区分の利益	463
セグメント間取引消去	93
棚卸資産の調整額	2
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,011

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,569	9,579	1,185	71,334	3,305	74,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,427	345		3,773	11,740	15,514
計	63,997	9,925	1,185	75,107	15,046	90,154
セグメント利益	222	79	414	715	371	1,087

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	715
「その他」の区分の利益	371
セグメント間取引消去	78
固定資産の調整額	12
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	830	1,199
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	830	1,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,558	116,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第99期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	291百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一	印
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。